



2022年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月14日

上場会社名 株式会社 山王 上場取引所 東
 コード番号 3441 URL <http://www.sanno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浜口 和雄 TEL 045-542-8241
 定時株主総会開催予定日 2022年10月27日 配当支払開始予定日 2022年10月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年7月期の連結業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	9,453	17.4	501	90.9	507	108.3	355	△63.2
2021年7月期	8,051	1.3	262	46.7	243	181.7	966	463.5

(注) 包括利益 2022年7月期 631百万円 (△12.9%) 2021年7月期 725百万円 (1,487.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	77.07	—	6.7	4.5	5.3
2021年7月期	209.31	—	20.7	2.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 ー百万円 2021年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	11,617	5,621	48.4	1,217.94
2021年7月期	10,710	5,027	46.9	1,089.14

(参考) 自己資本 2022年7月期 5,621百万円 2021年7月期 5,027百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	145	△372	△146	2,784
2021年7月期	573	144	△262	2,971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	8.00	8.00	36	3.8	0.7
2022年7月期	—	0.00	—	10.00	10.00	46	13.0	0.8
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		16.2	

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	9.6	200	△36.9	170	△46.4	130	△59.3	28.16
通期	9,700	2.6	300	△40.2	330	△35.0	285	△19.9	61.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期	5,000,000株	2021年7月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期	384,248株	2021年7月期	384,179株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	4,615,769株	2021年7月期	4,615,859株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(連結損益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の営業成績

当連結会計年度における世界経済におきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、行動制限、海外渡航制限の緩和措置などにより、生産活動の正常化、個人消費の回復が見られました。一方でウクライナ情勢や中国における感染再拡大の影響、資源価格の高騰や金融資本市場の変動等の下振れリスクも顕在化し、不透明感が高まりました。

わが国経済におきましても、世界的な資源価格高騰に伴う原材料価格やエネルギー価格の上昇が進んでおり、先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する電子工業界では、通信向け分野において中国市場で生産調整が生じたほか、自動車向け分野においては半導体不足、サプライチェーン寸断による減産の影響を受けた一方で、産業機器向け分野では国内外の設備投資回復を背景に需要が拡大しました。

電子工業界全体としては引き続き市場の拡大による成長の途上であり、デジタル化の進展を背景とした5G通信向け分野の部品需要は旺盛で、産業機器向け分野、自動車向け分野についても堅調な受注がみられるなど、当連結会計年度においては総じて好調な市場環境にありました。

このような状況のもと当社グループは、徹底したマーケティング活動と新ラインの増強による受注並びに売上拡大を図るとともに、微細めっき技術の追求等による品質向上や、製造工程の自動化、効率化による生産性向上に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,453百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は501百万円（前年同期比90.9%増）、経常利益は507百万円（前年同期比108.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において関係会社出資金売却益753百万円を計上したことなどにより、対前期比では減少の355百万円（前年同期比63.2%減）となりました。

なお、セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

① 日本

当連結会計年度は、5G向けを中心とした通信分野や産業機器分野、自動車向け分野での部品需要に対応すべく積極的な受注活動、生産体制の拡充に努めてまいりました。

この結果、売上高は7,860百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益は361百万円（前年同期比143.5%増）となりました。

② フィリピン

当連結会計年度は、車載関連を中心とした受注活動の強化、生産体制見直し等の収益改善活動に進めてまいりました。

この結果、売上高は1,633百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は67百万円（前年同期比116.7%増）となりました。

2. 次期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでいくもとで各国の経済対策の効果などもあり、緩やかな回復基調で推移するものと思われれます。一方で世界的な金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や物価上昇、供給面での制約等の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

当社グループが属する電子工業界におきましては、自動車向け分野でのEV需要の高まり、産業機器向け分野におけるFA、ロボット、半導体装置の需要拡大、通信向け分野での5G投資の本格化など今後の成長が期待されており、このような状況のもと当社グループは、東北事業部での新ライン増強を進めるなど積極的な設備投資を実施し、一層の受注拡大を図ってまいります。

一方でエネルギー価格高騰に伴う電力料金の上昇等により、製造経費の大幅な増加が見込まれております。

こうした状況から、当社グループの次期業績予想につきましては、売上高9,700百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益300百万円（前年同期比40.2%減）、経常利益330百万円（前年同期比35.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、285百万円（前年同期比19.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が187百万円減少したものの、受取手形及び売掛金の合計が378百万円、流動資産その他が377百万円、原材料及び貯蔵品が150百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ907百万円増加し、11,617百万円となりました（前連結会計年度末は10,710百万円）。

負債は、長期借入金が170百万円減少したものの、固定負債のリース債務が256百万円、流動負債その他が208百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ312百万円増加し、5,995百万円となりました（前連結会計年度末は5,683百万円）。

また純資産は、為替換算調整勘定が333百万円、利益剰余金が318百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ594百万円増加し、5,621百万円となりました（前連結会計年度末は5,027百万円）。

2. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比較して187百万円減少し、2,784百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、145百万円増加（前年同期は573百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加が344百万円あったものの、減価償却費が476百万円、税金等調整前当期純利益が362百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、372百万円の減少（前年同期は144百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が96百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が436百万円、無形固定資産の取得による支出が27百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、146百万円の減少（前年同期は262百万円の減少）となりました。これは主にセールスアンドリースバック取引による収入が107百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が237百万円、リース債務の返済による支出が58百万円あったことなどによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,051,374	2,864,048
受取手形及び売掛金	2,445,169	—
受取手形	—	558,485
売掛金	—	2,265,153
製品	88,689	180,022
原材料及び貯蔵品	1,406,888	1,557,297
その他	254,445	631,892
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	7,246,317	8,056,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	162,949	270,323
機械装置及び運搬具（純額）	859,525	881,734
土地	1,226,410	1,226,410
リース資産（純額）	83,340	346,326
建設仮勘定	349,574	78,784
その他（純額）	149,504	140,888
有形固定資産合計	2,831,305	2,944,468
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	424,912	313,390
繰延税金資産	—	47,280
その他	95,805	107,069
投資その他の資産合計	520,717	467,739
固定資産合計	3,464,215	3,560,975
資産合計	10,710,532	11,617,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,270	258,155
短期借入金	2,520,000	2,520,000
1年内返済予定の長期借入金	249,069	262,580
リース債務	48,384	96,423
未払法人税等	9,119	98,304
その他	592,332	800,615
流動負債合計	3,750,175	4,036,077
固定負債		
長期借入金	1,488,680	1,318,610
リース債務	69,331	325,978
退職給付に係る負債	199,281	194,978
繰延税金負債	56,008	1,272
その他	119,781	119,015
固定負債合計	1,933,084	1,959,855
負債合計	5,683,260	5,995,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	3,067,859	3,386,684
自己株式	△125,383	△125,507
株主資本合計	4,775,295	5,093,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,304	49,314
為替換算調整勘定	142,050	475,145
退職給付に係る調整累計額	△377	3,235
その他の包括利益累計額合計	251,976	527,695
純資産合計	5,027,272	5,621,693
負債純資産合計	10,710,532	11,617,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	8,051,626	9,453,992
売上原価	6,481,889	7,573,045
売上総利益	1,569,736	1,880,947
販売費及び一般管理費	1,306,882	1,379,197
営業利益	262,854	501,749
営業外収益		
受取利息	7,166	4,650
受取配当金	5,622	5,059
受取賃貸料	6,614	5,295
為替差益	20,007	14,404
補助金収入	47,499	33,765
その他	18,142	15,798
営業外収益合計	105,053	78,975
営業外費用		
支払利息	41,541	46,579
支払手数料	54,773	2,000
その他	27,788	24,416
営業外費用合計	124,103	72,996
経常利益	243,804	507,728
特別利益		
投資有価証券売却益	-	53,047
固定資産売却益	-	3,858
関係会社出資金売却益	753,993	-
特別利益合計	753,993	56,905
特別損失		
地震補修費用	5,896	-
在外子会社における送金詐欺損失	-	※1 201,905
特別損失合計	5,896	201,905
税金等調整前当期純利益	991,901	362,729
法人税、住民税及び事業税	26,875	93,025
法人税等調整額	△1,107	△86,048
法人税等合計	25,767	6,977
当期純利益	966,134	355,751
親会社株主に帰属する当期純利益	966,134	355,751

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益	966,134	355,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,738	△60,989
為替換算調整勘定	△315,973	333,095
退職給付に係る調整額	7,497	3,613
その他の包括利益合計	△240,737	275,718
包括利益	725,397	631,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	725,397	631,470

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	962,200	870,620	2,124,539	△125,125	3,832,233
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△22,814	-	△22,814
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	966,134	-	966,134
自己株式の取得	-	-	-	△257	△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	943,320	△257	943,062
当期末残高	962,200	870,620	3,067,859	△125,383	4,775,295

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,566	458,023	△7,875	492,714	4,324,947
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△22,814
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	966,134
自己株式の取得	-	-	-	-	△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,738	△315,973	7,497	△240,737	△240,737
当期変動額合計	67,738	△315,973	7,497	△240,737	702,325
当期末残高	110,304	142,050	△377	251,976	5,027,272

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	962,200	870,620	3,067,859	△125,383	4,775,295
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△36,926	-	△36,926
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	355,751	-	355,751
自己株式の取得	-	-	-	△123	△123
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	318,825	△123	318,701
当期末残高	962,200	870,620	3,386,684	△125,507	5,093,997

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	110,304	142,050	△377	251,976	5,027,272
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△36,926
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	355,751
自己株式の取得	-	-	-	-	△123
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△60,989	333,095	3,613	275,718	275,718
当期変動額合計	△60,989	333,095	3,613	275,718	594,420
当期末残高	49,314	475,145	3,235	527,695	5,621,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	991,901	362,729
減価償却費	490,969	476,640
支払手数料	54,773	2,000
関係会社出資金売却益	△753,993	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△53,047
在外子会社における送金詐欺損失	-	201,905
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,580	△1,457
受取利息及び受取配当金	△12,789	△9,710
支払利息	41,541	46,579
為替差損益 (△は益)	△11,881	△10,739
売上債権の増減額 (△は増加)	△442,065	△344,190
棚卸資産の増減額 (△は増加)	35,266	△168,199
未収入金の増減額 (△は増加)	△41,286	△151,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,896	△86,308
未払又は未収消費税等の増減額	13,128	△45,664
未払金の増減額 (△は減少)	81,648	91,740
未払費用の増減額 (△は減少)	23,475	66,776
その他	74,395	20,573
小計	665,561	398,441
利息及び配当金の受取額	12,534	10,011
利息の支払額	△41,471	△46,617
法人税等の支払額	△63,382	△14,903
在外子会社における送金詐欺損失	-	△201,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,242	145,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	61,400	-
定期預金の預入による支出	△15,415	-
有形固定資産の取得による支出	△548,460	△436,034
有価証券の売却による収入	-	3,858
無形固定資産の取得による支出	△30,724	△27,332
投資有価証券の取得による支出	△11,063	△9,688
投資有価証券の売却による収入	-	96,327
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	689,087	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,823	△372,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,325,400	-
長期借入れによる収入	1,819,000	81,000
長期借入金の返済による支出	△3,287,596	△237,560
リース債務の返済による支出	△41,540	△58,529
セール・アンド・リースバックによる収入	-	107,530
配当金の支払額	△22,903	△37,025
その他	△54,753	△2,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,393	△146,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,401	187,224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	491,073	△187,325
現金及び現金同等物の期首残高	2,480,288	2,971,362
現金及び現金同等物の期末残高	2,971,362	2,784,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、当該会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益やキャッシュ・フローに与える影響はありません。また、連結株主資本等変動計算書やセグメントに与える影響もありません。加えて、利益剰余金の当期首残高へ与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」及び「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた114,758千円は「未払金の増減額(△は減少)」81,648千円及び「未払費用の増減額(△は減少)23,475千円、「その他」74,395千円に組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、現時点では当社の国内各事業拠点においては、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、平常時と同水準の稼働率を維持しております。

しかしながら、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから当社及び連結子会社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、2023年7月期以降の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、固定資産の評価(減損)及び繰延税金資産の回収可能性について会計上の見積りを行っております。

（連結損益計算書に関する注記）

※1 在外子会社における送金詐欺損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）
201百万円

フィリピン子会社における資金流失事案によるものであります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては東南アジアの各地域をSPMC（Sanno Philippines Manufacturing Corporation）がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「フィリピン」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「中国」の報告セグメントを担っていた山王電子（無錫）有限公司の持分を全部譲渡し前連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,284,855	345,998	1,420,771	8,051,626	—	8,051,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,317	—	—	49,317	△49,317	—
計	6,334,173	345,998	1,420,771	8,100,944	△49,317	8,051,626
セグメント利益	148,534	11,117	31,039	190,691	72,163	262,854
セグメント資産	10,435,264	—	2,144,618	12,579,882	△1,869,350	10,710,532
その他の項目						
減価償却費	419,525	4,632	66,810	490,969	—	490,969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	581,284	3,355	11,920	596,560	—	596,560

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額は、セグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	フィリピン	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,820,617	1,633,374	9,453,992	—	9,453,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,946	—	39,946	△39,946	—
計	7,860,564	1,633,374	9,493,938	△39,946	9,453,992
セグメント利益	361,723	67,272	428,996	72,752	501,749
セグメント資産	11,122,439	2,354,494	13,476,934	△1,859,308	11,617,626
その他の項目					
減価償却費	408,587	68,052	476,640	—	476,640
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	544,107	44,938	589,046	—	589,046

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額は、セグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、製品及びサービスの区分がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	計	調整	合計
2,581,453	—	249,851	2,831,305	—	2,831,305

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、製品及びサービスの区分がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	計	調整	合計
2,691,892	252,575	2,944,468	—	2,944,468

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)		当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	
1株当たり純資産額	1,089.14円	1株当たり純資産額	1,217.94円
1株当たり当期純利益	209.31円	1株当たり当期純利益	77.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	966,134	355,751
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	966,134	355,751
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,615	4,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。